

1 大学院教育学研究科について

(1) 設置3年目をむかえた本大学院教育学研究科の1959年度講義科目は次の通りであった。

必修科目

教育哲学

学 科 目	単 位	担 当 教 官
教育哲学特論(I)	3	小 島 軍 造 教 授
教育哲学特論(II)	3	小 林 澄 兄 教 授
教育哲学演習(I)	3	小 島 軍 造 教 授
教育哲学演習(II)	3	日 高 第 四 郎 教 授
教育哲学研究	2	高 坂 正 顕 講 師
教育思想史特論	4	小 林 澄 兄 教 授
基督教人間学特論	2	石 原 謙 講 師

教育心理学

教育心理学特論(I)	3	岡 部 弥 太 郎 教 授
教育心理学演習(I)	3	モーリス・トロイヤール教授
教育心理学演習(II)	3	岡 部 弥 太 郎 教 授
教育心理学演習(III)	4	肥 田 野 直 講 師
教育心理学研究(I)	2	今 田 恵 講 師
教育心理学研究(II)	3	岡 部 弥 太 郎 教 授

視聴覚教育法

視聴覚教育特論(I)	3	西 本 三 十 二 教 授 ジェームス・テーラー教授
視聴覚教育演習(I)	3	西 本 三 十 二 教 授 ジェームス・テーラー教授
視聴覚教育研究(I)	3	西 本 三 十 二 教 授 ジェームス・テーラー教授 布留武郎助教授
視聴覚教育特論(II)	3	西 本 三 十 二 教 授
視聴覚教育特論(V)	3	ドナルド・ワース教授

視聴覚教育研究(Ⅲ)	3	西本三十二教授
視聴覚教育演習(Ⅲ)	3	西本三十二教授 布留武郎助教
視聴覚教育特論(Ⅲ)	3	西本三十二教授
英語教育法		
英語教育法研究(Ⅰ)	3	ウィリアム・モーア教授
英語教育法特論	3	ウィリアム・モーア教授
英語教育法研究(Ⅱ)	3	ウィリアム・モーア教授
英語学演習	3	清水護教授
英語学研究(Ⅰ)	3	ヘンリ・ヘンネ助教
英語学研究(Ⅱ)	3	ロバート・ゲルハード教授
英語学研究(Ⅲ)	3	ロイ・ミラー教授
英語学研究(Ⅳ)	3	アーサー・マッケンジー教授
英語学研究(Ⅴ)	3	清水護教授
理科教育法		
理科教育法特論	3	西本三十二教授 オーロ・ダービー教授
物理学研究と演習	6	ドナルド・ワース教授
物理学教授法	3	原島鮮教授
化学研究と演習	6	平野四郎教授 大内謙一教授
化学教授法	3	山岡望教授
生物学研究と演習	6	篠遠喜人教授
生物学教授法	3	篠遠喜人教授
理科実験指導一般	2	山楨雅信講師
理科実験指導各科	2	原島・ワース・平野・大内 篠遠・浅野教授
理科教育教材特論	3	山楨雅信講師
選択科目		
基督教人間学研究	3	秋田稔助教
教育心理学研究	3	ウィリアム・ワイズ教授 都留春夫助教
教育心理学研究	6	ヘレン・ウォーカー教授
カウンセリングの技術	3	都留春夫助教
教育統計学	3	ヘレン・ウォーカー教授
上級教育統計学	3	ヘレン・ウォーカー教授

教育思想史研究	3	長 清子 助教授
教育社会学特論	3	岡 田 謙 講師
英 詩 韻 律 学	6	豊 田 実 講師
ア メ リ カ 文 学	6	ウィリアム・モーア教授
イ ギ リ ス 文 学	2	斎 藤 勇 教授
語 学 特 殊 研 究	3	アーサー・マッケンジー 教授
語 学 特 殊 研 究	3	清 水 護 教 授
物質の構造 (I・II)	7	原 島 鮮 教 授
物質の構造 (III)	4	ドナルド・ワース教授
微 生 物 学	3	平 塚 直 秀 講 師
地 質 学 野 外 演 習	6	浅 野 五 郎 教 授

(2) 1959年度在学生総数及び課程別数は次の通りであった。

在学生総数	48名
教育哲学	7名
教育心理学	7名
視聴覚教育法	11名
英語教育法	20名
理科教育法	3名

(3) 1959年3月には本大学院第1回の修士課程卒業生を出したが、その氏名および卒業後の進路は次の通りである。

氏 名	専 攻 課 程	卒 業 後 の 進 路
浅 川 裕 子	教 育 哲 学	ハーヴァード大学大学院
渥 美 玲 子	教 育 心 理 学	シラキューズ大学大学院
古 畑 と も 子	教 育 心 理 学	教育研究所研究生
梶 原 愛 子	視 聴 覚 教 育	立川市教育委員会
千 葉 杲 弘	視 聴 覚 教 育	ユネスコ国内委員会
小 池 一 雄	英 語 教 育 法	経団連渉外部
都 留 久 夫	英 語 教 育 法	活水短期大学講師

(4) 1959年9月に(主にICU卒業予定者を対象に)60年度第1次入学者選抜試験を、1960年3月に第2次選抜試験を行い、次のように各課程の合格者を決定した。

第1次 教育哲学 2名, 視聴覚教育法 3名, 英語教育法 3名

第2次 教育哲学 2名, 視聴覚教育法 2名, 英語教育法 5名,
理科教育法 1名

(5) 1960年3月卒業者およびその修士論文題目は次の通りである。

教育哲学

シュブランガー教育哲学の固有精神 金 沢 勝 夫

基督教教育についての一考察 三 浦 正

教育心理学

大学生の基督教に対する関心並びに人生観 田 中 順 子

高校生の精神衛生に関する一考察 吉 岡 俊 夫

視聴覚教育法

テレビ社会教育番組の効果分析に関する実験的研究 阿 久 津 喜 弘

中学英語学習におけるテープ・レコーダー利用の際の学習
効果測定 国 行 紀 子

テレビ視聴効果の測定—農村における迷信的態度の変容を
中心として— 栗 原 敦 雄

英語教育法

**A Series of Two Supplementary English Readers for the First Year of
the Upper Secondary School**

**(Based on the 1958 Mombusho Revised Course of Study of English in the
Lower Secondary School)**

Case in Present-day English 近 藤 喜 美

The Use of *Shall* and *Will* in Present-day Colloquial English
溝 口 節 子

A Study of English Text Books in Japan, from 1809 to 1926
西 川 英 子

**A Preface to "Samson Agonistes"—As a Treatise on the Teaching of
English in General Education—** 斎 藤 和 明

A Study of the Bound Morpheme —*ta* in Japanese 山 中 田 鶴 子

A Descriptive Study of the Japanese Relational Particles, *Ga* and *Wa*

吉村 滋子

A Descriptive Study of English Tense Sequence in Relation to Conjunctions

菖蒲 沢 昭子

A Descriptive Study of the Distribution of Adverbs in English

湯 浅 元 子

2 「民主主義教育の哲学的基礎づけ」について

1955年いらいつづけられているこの研究計画については、これまで本誌に毎号報告をのせてきたが、第7次のシラバス（提要）（59年3月）とその補註（59年4月）とがまとまったのを機会として、あたらしい段階をむかえることとなった。

この研究課題とシラバスとを現場の先生方に紹介し、共に討議し、反響をきくという方法は、すでに1957年の夏季共同研究会でかなりの成果をあげたが、本年度はこれをさらにすすめて、長期にわたって継続的に行うこととした。すなわち、東京都、神奈川県のパ私立学校の先生方を、本研究所特別研究生の形でICUにむかえ、これを対象として59年4月より1ヵ年の特別講座を開いた。特研生としては、東京都教育委員会と基督教学校教育同盟におねがいして、それぞれ10名ほどの先生をえらんでいただいた。その内訳は、公立——小4、中2、高4、私立——小1、中2、高4、短大1の計18名であるが、特に社会科だけにかぎらず、英語、数学、理科、家庭科などの広い範囲にわたった。

この特別講座の内容は、前記のシラバスを主な題材として、小島軍造教授の講義2時間と、本研究計画の協力者、高橋亨（埼玉県立浦和第一女子高）、池尾健一（千代田区練成中）の両氏をそれぞれ司会者とし、ICU側の小島教授のほか川瀬謙一郎助手・高森昭助手が出席する討議各2時間との計6時間からなるものである。またこの特別講座には、大学院学生若干名も参加した。この特別講座に関しての事務は川瀬助手が担当した。

この講座の時間全体を通じて、特別研究生諸氏がそれぞれの経験にもとづいて、積極的に活潑な討論を展開し、本研究計画にきわめてゆたかな示唆を与えて下さったことは、関係者一同の期待をはるかに上まわるものがあつた。また、それとともに

に、特別研究生諸氏の側からも、ICUの自由な学風にふれ、また特別講座以外の大学院諸講座の聴講によって、得るところがあったという感想がよせられていることも、本計画の成果としてよろこぶべきもののひとつといえよう。本講座は最初59年度だけの計画であったが、好成績のため、60年度もひきつづき開設することとなった。

なお、この間に、討議の成果をとり入れて一部分を改めた第8次のシラバスができあがり、本印刷の形で1959年9月1日付で発行された。『民主主義教育の哲学的基礎づけ』——小島軍造編著，協力者・川瀬謙一郎・高橋亨・池尾健一・上田幸夫(東京学芸大附属世田谷小)・千葉泉弘(ユネスコ国内委員会事務局)・小林哲也・高森昭——と題する116ページの冊子である。本書は、民主教育協会の御厚意によって全国に配布されたほか、本研究所へ直接各方面からの需要がよせられて、第1刷が品切れとなったので、1960年2月に、わずかな訂正を加えて第2刷を発行した。今後は、1959学年度末までの特別講座における討議の成果をとり入れ、またさきにつくった補註を書き改めてこれに付し、決定版として公けにする予定である。

最後に、本年度の特別講座と直接、間接に連関するものとして、つぎのような機会を与えられたことをよろこびたい。

(1)コロンビア大学教授 Alice Miel 博士による、民主的な意志決定についての講義・討論(1959年4月18日～5月13日)。

(2)ロンドン大学教授 Joseph Albert Lauwerys 博士による特別講座「国際理解と国際協力のための教育の原理としてのヒューマニズム」。(同9月14日～10月2日；公開講座，9月15日～10月3日，於精華学園)。

(3)チュービンゲン大学教授 Otto Friedrich Bollnow 博士による特別公開講座「教育と生」(同10月13日～17日，於精華学園)。

3 教育心理学研究室

前年度にひき続いて岡部教授，古沢助手は情緒性テストの検討を行ってきた(詳細は別項論文参照)。星野・古畑両講師，池田・古沢両助手，佐伯大学院学生は，東大等との共同研究「ドル・プレイ場面における幼児の行動の研究」のためにほとんど毎週一回観察または討論を続けて，10月31日・11月1日東大において開かれた日

本教育心理学会第一回総会で、その第一報告を行った。主に遊具選択場面における行動観察結果についてのべた。

学会としては、5月に日本応用心理学会があり（岡部・星野両名出席）、8月札幌で日本心理学会があった（星野・古畑両名出席）。星野講師はシンポジウム「人間関係と人格形成」で、親子関係について論じた。

9月大学院に今田教授を迎えて2週間にわたり、「知覚と人格」の集中講義が行なわれた。4階実験室は、その後も講義・討論・実験等に用いられてきたが、本年1月に入って、都留助教授の「カウンセリングの技術」を履修中の学生の教育相談実習に用いられ、大学院学生3名、学部学生10名が、フレッシュマン（約24名）の相談に応じて面接を続けている。これからの計画としては予算の許す範囲内で、国内外の諸テストを完備して、テスト・ライブラリーとでもいったものを作ることがある。

4 教育社会学活動

教育社会学部門のこの一年の歩みも、日本教育社会学会の歩みと密接に関係している。58年度、創立10周年記念大会を本学で催した日本教育社会学会にとって、本年度は、いわば新しい曲り角をターンしたばかりであったせいも、全体的にみて、割合に事件の少ない年であったといえよう。しかし、学会の草創期ともいべき過去10年間の歩みに対して、内面的反省がなされ、同時に将来の発展に備えて、二三の新しい試みが実施されている。

その一つとして、59年度明白に打ち出された方針に、宿題テーマ方式というのがある。これは特に基礎的、恒常的な問題、あるいは未開拓の分野で、今度特に力を入れる必要のある問題を、一年以上前から予告、指定し、大会の時に宿題部会、またはシンポジウムを特設して、教育社会学研究の道程標の役割を果すよう意図されている。従来は会員が、思い思いに開拓した、多種多様のテーマを大会に持ち寄り、発表して来たが、今回の試みは、その自由な研究を制約することなしに、教育社会学の充実をはかるべく、問題を整理、集中し計画性をもたせるためである。本年度は、学習指導過程の教育社会学をテーマとした。従来教育方法の研究は、専ら教育心理学の視点からなされて来たが、教育社会学の視点からも研究される必要のある分野であり、また未開発の地帯でもある。

第二に、これと関連して、学会の研究の充実をはかるために、文部省の科学試験研究費の交付を受け、「学校経営における教師集団の人間関係」というテーマで、会員13名が学会の研究として調査に携っている。これは学校経営の近代化、合理化を与える教師集団の人間関係の実態を、教育社会学的な基礎研究と教育経営学としての実際研究の統合を目指しながら調査するものである。現在東京都内および郡部において、小学校12校に対して、学校運営組織、教育活動、研修活動、教師の組織的活動の4点について、人間関係の様相を、行政管理、地域社会などと関連させながら、実証的に研究している。本学からは原助教授が、その13名中の一員として参加している。

第三に、教員養成大学における教育社会学の地位を確立することは、教職免許法改正以来、教育社会学研究者の関心事である。法制的措置がはかられるよう促進する一方、教育社会学が基礎科学として、研究業績を一步一步積み上げていくことが急務とされている。

59年度の教育社会学の学会は、8月末東京大会で開催された第18回日本教育学会の教育社会学部門と、11月末に同志社大学・京都大会を会場として開かれた第11回日本教育社会学会であった。いずれの大会にも、本学からは西本教授をはじめ、大学院学生も含めて多数出席し、発表、討議に参加した。特に11月の日本教育社会学会大会は9部会（学習集団、社会教育と集団、地域社会の教育、マス・コミュニケーション、教育行政と教師集団、職場と教育、勤務評定、教育機会と進路、態度と価値）、3シンポジウム（産業社会の教育、マス・コミュニケーション時代における人間形成、および宿題テーマである教育方法の社会学的研究）と公開講演から成っていた。大会に発表した研究テーマは次の通りである。

マス・メディアへの接触からみた寮生の生活	中野 照海
テレビ番組による態度変容と政治的関心との関係について	阿久津喜弘
テレビ社会教育番組を使用した態度変容の測定	栗原 敦雄
コミュニティリソースと学校教育	百名盛之・川島淳一
戦後日本における婦人の社会的地位の変化に関する一考察	原 喜 美

最後に、教育社会学活動と関連して特記すべきことは、教育社会学ならびに教育界の諸分野において、永年顕著な業績をあげられた、本学教育社会学講座主任、西本三十二教授が、59年11月文部大臣から社会教育功労章を贈られたことである。

5 視 聴 覚 教 育 研 究 室

わが国最初の、大学院における視聴覚教育の専攻課程が設けられてから、1959年で第3年目を迎えた。58年秋から1年間、本学で視聴覚教育に関する講義を担当していたジェームス・テイラー博士は、その任期を終えてオハイオ州マイアミ大学へ帰任、その後任としてペンシルバニア州立大学から、ベン・C・デューク博士を迎えた。テイラー教授は、わが国の視聴覚教育の分野に、いろいろ功績を残していったが、とりわけ個々の視聴覚教具・教材についての理論的・実践的研究を進めた。これはわが国の視聴覚教育の分野に大きく横たわる隘路、すなわち、近代的教具・教材の利用にともなう経済的な問題を理論的・技術的に打開する路を示唆するものであった。

ICUの主催する定期的な催しとなった、視聴覚教育研究協議会、および放送教育研究協議会は、59年もそれぞれ第六回と第五回を本学で開いた。例年の通り小・中・高および大学の教員、放送局のスタッフ、教材を提供するメーカーの代表者等広範な参加者を迎え、視聴覚教育、放送教育の当面する問題が、理論的に、技術的に、さらに政策的に討論された。59年の始め西本教授が提唱した“TV教師論”は、日本の視聴覚教育の分野に大きな反響を呼び、2つの協議会でも激しく討論された。

昨夏の協議会ではげしく討論されたテレビ教育の問題は、大学院のセミナーでペンシルバニア州立大学において、テレビジョンによる学習効果の研究を進めたデューク博士を迎えて、さらにくわしく検討された。

現在研究室において進められている問題は、主に次の三つに集約される。

1. ラジオ，TV教育と教師
2. マス・コミュニケーションと教育
3. ノン・バーバル・コミュニケーションの研究

この他に、ユネスコの委託による、「テレビ社会教育番組の効果の研究」が約半年間にわたって続けられている。

1959年3月第1回の修士を送り出したが、この時の提出された修士論文のテーマは以下のごとくであった。

「国際理解とマス・コミュニケーション——児童雑誌マンガにあらわれた外国

人の分析」

千葉 泉弘

「青年団の活動としてのテレクラブの育成と機能」

梶原 愛子

(なお、第2回の修士の論文テーマは別項参照)

6 学生指導問題研究セミナーの報告

学生指導問題研究セミナー(英語名 Seminar on Student Problems in Asian Universities)は Asia Foundation の経済的援助の下に、国際基督教大学において開催された。このセミナーは、国際基督教大学としてはじめてのものであったばかりでなく、この種の研修会に他のアジア諸国から参加者を招くものとしては、我が国でも最初の試みであった。

Columbia 大学から国際基督教大学に教授として来朝された Wise 博士が、米国に帰国される前に、その豊富な学識と経験と技術にもとずいた指導をうけると共に、アジア各地の大学で学生の指導にあたっている教職員に、互に共通な問題について情報を交換し、研究し合う機会を提供することを目的として計画されたものである。

参加者 最初の計画では海外から15名前後の参加者があることを期待していたが結局、タイ国より1名、韓国より米国人教授1名の参加者があったのみで、それに琉球大学より米国人オブザーバーを加えて2名の参加があった。このため国内よりの参加者は約60名の応募者から、はじめは25名を招く予定であったのを35名まで追加したが、欠席者等があり結局32名となり、そのうち1名はオランダ人であった。

参加者の選考は次のような基準により、なるべく、管理責任者、教授、学生部職員の三者が話し合う機会をするように考慮した。

1. 大学管理責任者 学長、学部長等
2. 教授 カウンセラー、助言教官、補導委員等の任にあたり、学生指導に関心をもつ者
3. 学生部関係者
 - a. 部長・課長、その他の指導的地位にある者
 - b. 将来学生指導の分野で有力な指導者となり得る資格と可能性を有する者

このうち管理責任者としては、準備委員または講師以外に一般の参加者はなかった。

期 間 1959年7月7日～30日

会 場 国際基督教大学 ディップフェンドルファー記念館

参加者は全員同大学の学生寮に合宿し、食事は学生食堂で共にした。

このセミナーの特徴

(1) **Case Study** (事例研究) に重点をおいたこと。

事例研究の方法は、すでに1955年に **Lloyd** 博士が、来朝して3ヵ月にわたって東大で厚生補導研修会を開いた際に紹介されたことがあるが、十分に活用されるまでに至らなかった。先年東北大学で研修会を開いた際にも、同大学の浅川氏が **Columbia University, Teachers College** で用いられている方法を紹介している。

今回は半年位前から、全国の諸大学から集めた資料をもととして、**Wise** 博士と市河千代子氏が25の事例を準備し、これに **Wise** 博士の書いた手引と分析用紙を加えた。分析は次の5つの質問を基礎として行った。

- 1) ケースの中心問題を簡単に記述して下さい。
- 2) 主要人物(あるいはグループ)の各々について簡単に記して下さい。
- 3) このケースにある問題が起るについて、あずかって力のあったと思われる客観的要素や事件をみつけて下さい。
- 4) このケースの問題を解決する方法がいろいろとあると思われませんが、それを列挙して下さい。
- 5) もし、あなたが大学の職員としてこのケースの責任をとる立場にいるとしたら、どういう風に解決しますか。

通常事例資料はグループ討議の行われる前日に配布され、あらかじめ各自で準備された質問に従って分析を行い、これを分析用紙に記入した。

グループ討議は、参加者全体を5つのグループに分け、1グループ6～7人として行った。ここでは、出来るだけ、自分の固定した考え方にこだわらず、色々な角度から事例を分析検討し、一見単純に見える事件でも、複雑な背景を持っており、また、いくつもの可能な解決法があることや、立場の違う人間は同じ事例に対しても違った意見をもっている場合があること等に注目し、解決方法の決定に当っては、関係者それぞれの立場に立って考えてみることの大切なことが指摘された。

(2) 参加全員が合宿し、毎日午後、および週末に充分の自由研究の時間を持ったこと。

日頃忙しくて、自分の時間のもてない人達に読書や個人研究の時間を、あるいは

他の大学に勤務している同僚とインフォーマルに接触して、意見や情報を交換する時間と場所を提供することも、このセミナーで用いた方法の一つであった。読書のためには百冊あまりの関係書籍を準備した。

(3) 講義の時間は毎朝1時間半であったが、トピックとしては、学生指導の理論や技術のみにかたよることなく、広い学問的背景から学生の特徴と、学生問題の核心を理解することに重点をおいた。

トピックおよび講師の氏名は下記の通りである。

- 7月8日 「大学の教育目的と学生問題」
お茶の水大学々長 蠟山 政道氏
- 7月9日～10日 「政治的・社会的・経済的变化と学生問題」
広島大学々長 森戸 辰男氏
- 7月13日～15日 「大学生の性格」
(1) 「心理学的に見た大学生の特徴」
国際基督教大学教授 岡部 弥太郎氏
(2) 「社会学・人類学的に見た大学生の特徴」
教育大学教授 岡田 謙氏
(3) 「数量的側面から見た学生の特徴」
文部省 学生課長 西田 亀久夫氏
- 7月16日～17日 「学生運動の性格」 東京大学講師 竹山 道雄氏
- 7月20日～21日 「学生運動対策」 (対談)
国際基督教大学教授 W. Max Wise 氏
東京大学教授 木村 健康氏
- 7月22日～23日 「学生と教授の関係」 (シンポジウム)
お茶の水大学教授 藤田 健治氏
九州大学教授 林 禎二郎氏
京都大学教授(教養部長) 井上 吉之氏
学習院大学学生部長 石上 太郎氏
東京大学学生部長 斯波 義慧氏
国際基督教大学教授(教養学部長) 篠 遠喜人氏
- 7月24, 27, 28日 「カウンセリングの理論」
国際基督教大学教授 岡部 弥太郎氏

国際基督教大学教授 W.Max Wise 氏

7月29日, 30日 「学生指導の機構と組織」

文部省学生課長 西田亀久夫氏

国際基督教大学教授 W.Max Wise 氏

なお上記の他に7月20日には

特別講演 学生問題研究所々長 矢内原忠雄氏

「日本の学生運動の特徴」

があった。

その他のプログラム

(1) 夜の集会は、特別集合として、講演、討論会、Demonstration、参加者による情報交換等が行われ、出席は各自の自由であったが殆どすべての集會に、参加者全員が出席出来た。主なものとしては、

「民主主義教育の哲学的基礎」講演討論（2回）

国際基督教大学 小島 軍 造教授

「東南アジアの政治的、社会的現状と大学教育」講演討論

学習院大学 飯坂 良明教授

「テストの紹介」Demonstration

「自叙伝について」実例紹介

国際基督教大学 岡部 弥太郎教授

「グループ・ダイナミックス」講演と Demonstration

九州大学 三隅二不二助教授

等があった。

(2) レクリエーション

朝・晩の coffee hour

各種スポーツ

西洋美術館見学

民主教育協会招待晚餐会 神田学士会館

総長の招待によるお茶の会

Dr. Wise のお茶の会

その他

運 営

(1) 実行委員会

日高，ワイス，市河，都留

1959年2月頃より毎週1回実行委員会を開いた。

(2) 準備委員会

1959年4月より，5回にわたり準備委員会を開き，セミナーの方針，スケジュールの決定，参加者の選考，運営方針の打合せを行った。準備委員としては，実行委員の他，下記の諸氏を委嘱した。

お茶の水大学教授 藤 田 健 治

学習院大学学生部長 石 上 太 郎

日本女子大学々長 上 代 た の

東京女子大学学生部長 光 明 照 子

民主教育協会 みやざき・ひろし

文部省学生課長 西 田 亀 久 夫

東京大学学生部長 斯 波 義 慧

Asia Foundation Sigur

(3) 顧問

日本女子大学々長 上 代 た の

広島大学々長 森 戸 辰 男

早稲田大学々長 大 浜 信 泉

お茶の水大学々長 蠟 山 政 道

学生問題研究所々長 矢 内 原 忠 雄

国際基督教大学総長 湯 浅 八 郎

(4) 運営委員会

セミナーの実際の運営にあたっては参加者の各グループより **Coordinator** を出し，毎週2回運営委員会を開き，その開かれた日に出席した準備委員を1週間毎にかえる予定であったが，参加者全員が **Coordinator** の経験をもちたいという希望があったので，結局，2，3日毎に委員の交替があった。

評価と反省

セミナーの計画をはじめて以来，終始アジア財団をはじめ，民主教育協会，学生問題研究所，全国SPS研究会連合等の理解ある支持を得又資料の提供をうけた大学や，春に Wise 博士と訪問した大学の協力を得，更に，忙しい職員に一ヵ月の休

暇をあたえて心よくセミナーに参加する機会をあたえられた諸大学の好意により、十分に成果をあげることができたことは感謝にたえない。

講師としても準備委員会では一流中の一流の名前をあげてみたものの、とてもそれだけの顔をそろえることは不可能であろうと思っていたが、交渉をすすめた結果、一人を残して、あとは全員から快諾を得られたことは講義の内容を一層充実させることができ、これまた感謝にたえないことであった。

4週間の間毎日つづけて事例研究をしたことは、はじめての試みであり、その成果について、はじめは少々心配であったが、結果は大成功で、このセミナーにおける、もっとも大きな収穫として参加者一同からよろこばれることができた。

自由時間を充分にとったこと、宿泊、食事等に注意をはらったことも、成功であったようで、参加者にゆとりのある気分で、研究をつづけてもらうことができた。長期にわたるセミナーの場合には、生活ということに対しても慎重な考慮がなされてしかるべきであることがわかった。

残念であったことは、各グループに1名ずつの助言者をおくことができず、グループによるケース・スタディの仕方について充分の援助ができなかったことである。結局ケーススタディの指導者になるほどの熟練者を日本の中でさがすことは非常に困難であるので致し方もなかった。

また、講義に対する質疑応答の時間が不十分で、講義と討論の時間になっていたにもかかわらず、討論があまり行えなかったことも残念であった。一つ一つの講義の内容はかなり充実していたが、全体を通して時に一つのトピックから他のトピックに、はやく移りすぎたという批判も聞かれた。

自由時間はかなり長くはあったが、参加者の一部にとっては常に運営委員会等が午後にあったので、思ったより読書の時間が少なくて困ることもあった。講義の中で、参考書の名前があげられることは稀であったので、案外、読まれた本の数は少なかったようである。

いずれにしても、全般的には参加者から非常によろこばれ、今後もつづけて、この種のセミナーの開催を期待されている現状である。なお、このセミナーの記録は近いうちにできあがる予定である。

7 教育実習

59年度の教育実習は昨年同様、三鷹市教育委員会の好意により、都立三鷹高等学校、三鷹市立第一中学校、第二中学校、第三中学校、第四中学校の協力を得て次のように実施された。

1. 実習生総数 48名(男子10名, 女子38名)
2. 実習日程 指導講義 10時間
実習期日 5月25日～6月6日
3. 実習校と実習生の配当

実習科目	協力校					計
	三鷹高校	三鷹一中	二 中	三 中	四 中	
英 語	8	8	7	8	6	37
社 会	3	3	0	3	2	11
計	11	11	7	11	8	48

三鷹教育委員会と協力校の諸先生方の御好意と御指導・本学関係職員の指導ならびに参加実習生の熱意によって、本年度も実習を有意義に終ることができたことを感謝をもって報告しておきたい。

8 人の動き(大学院及び教育研究所関係)

○外国から

Dr. Ben C. Duke (Pennsylvania State University) 1959年11月来任, 視聴覚教育を担当

○外国へ

帰 国

Dr. Orlo L. Derby (State University Teacher's College, Brockport, New York) 1959年6月 理科教育課程担当(1958年9月～1959年6月)

Dr. William Max Wise (Columbia University) 1959年8月 学生指導法担

当 (1958年12月～1959年7月)

Dr. James W. Taylor (Miami University, Oxford, Ohio) 1959年8月 視聴
覚教育担当 (1958年9月～1959年7月)

Dr. Helen M. Walker (Teachers College, Columbia University) 1959年
12月 教育統計学担当 (1958年9月～1959年12月)

○その他

Dr. Maurice E. Troyer (教育心理学担当) 休暇帰国 7月帰任予定

神田盾夫教授 (古典学担当) 第3回国際古典学会議 (8月31日～9月4日 於
ロンドン,) 新約聖書研究協会大会 (9月6日～9月11日 於 英国ノウエル) に出
席のため1959年8月出発, 帰途米国をまわり1960年2月29日 帰国

秋田稔助教授 (基督教人間学, 基督教教育哲学担当) ハーヴァード燕京研究所客
員教授としてハーヴァード大学において研究中, 1961年6月帰国予定

小林澄兄教授 (教育哲学, 教育思想史担当) 第10回

国際教育会議 (1959年12月28日～60年1月6日 於 印度デリ) に出席